## (様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

4	車業老竿の輝亜			

氏	名又は名称	か オリ	オリックス株式会社							
,	代表者名	氏	:名 井_	上亮			役職名	代表執行		
	たる事務原 の所在地	<u></u> 〒10	05-0023	東京都港	港区浜松町2−	-4-1				
			条例が	<u></u> 近行規則第	515条第2項に	 こ該当する	5一般電	気事業者		
事	業者の区分		 条例就	 [行規則第 	515条第2項に	 こ該当する 	 る特定電 <sup>.</sup> 	一 気事業者		
チノ	未付 ツビッ		条例が	 5行規則第	915条第2項に	 こ該当する	 る特定規	— 模電気事	業者	
			その他	也の事業者	ŕ					
■法人金融・ ■不動産事業 主たる事業の 概要 ■リテール ■海外事業 ■PPS事業				業 事業 事業	事業			T		
冒	電力供給量 (総量)		1, 021,	835	千kWh		供給量 野県)	{	8, 459	千kWh
2	計画期間	及び報	告対象£	<u> 手度</u>						
計	·画期間	2015	, 扫	∓度 ~	2016	年度	報告文	対象年度		年度
3	公表方法	<del>:</del> 等								
		ームペー	-ジ	http://sures.h	www.orix.co ntml (後日	o. jp/grp/ 日公開予定	/sustain <u>₹</u> )	nability/	environme	ent/disclo
		削物の閲 場所・時間								
		その他								

4	エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針
	イオマス発電所や太陽光発電所からの電力調達量を増やし、供給電力全体に占める再生可能エネ ギーの利用拡大を図ります。
5	エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制
と と	カ発電事業等においては、電力事業部が専任として二酸化炭素排出係数や排出量を一元管理する ともに、環境負荷の小さいエネルギーやグリーン電力の活用、省エネサービスなど環境価値を提 するビジネスの企画・推進を行います。

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標

6		るエイル	7+-	- の製造等に伴い排出され	る一酸化灰糸の抑制に	判り 〇 日 悰
基	準	年	度	実排出係数	0.000498	t-CO2/kWh
	2014	年度		調整後排出係数	0.000393	t-CO2/kWh
目	標	年	度	目標排出係数	2014年度以下	t-CO2/kWh
	2016	年度		目標削減率	-	%
		受定に 5説明		バイオマス発電所等からの電力買取を推進すること す。		
	<b> </b>	年度		実排出係数		t-CO2/kWh
	- 第一	十戊		調整後排出係数		t-CO2/kWh
		年度		エネルギーの製造等に 伴い排出されたCO2量		千t-C02
	排出係 増減	数等の 理由		安批山灰粉		+ CO2 /LWL
	第二	年度		実排出係数		t-CO2/kWh
				調整後排出係数 エネルギーの製造等に	t-CO2/kWh	
		年度		伴い排出されたCO2量		千t-C02
	排出係 増減	数等の 理由				
	<b>松</b>	左连		実排出係数		t-CO2/kWh
	第三年度			調整後排出係数	t-CO2/kWh	
		年度		エネルギーの製造等に 伴い排出されたCO2量		千t-C02
	排出係 増減					

7 上記6の目標	を達成するための措置
	オマス発電所の安定的な運用による調達を推進する一方で、太陽光発電事業者 積極的に推進。今後も引き続き排出係数の低い発電所からの電力調達に努めま
8 送配電時の電	力損失低減に関する措置
	ネルギー対策の推進に関する措置
区分	実施内容
高効率機器の 普及促進	ガス・コージェネレーションをESCO方式でお客様へ提案、導入。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	PPS需要家向けのHPを開設し、30分毎の電力使用データをリアルタイムに提供することで、電力消費量の低減に協力。
その他	

10の1 自然エネルギーによる発電量に関する目標

区分	発電量	<u>.</u> 里	増減率	率	自然エネルギーの種類(内訳)
基準年度	29, 419	千kWh		%	バイオマス
目標年度	2014年度以上	千kWh	-	%	バイオマス
第一年度		千kWh		%	
第二年度		千kWh		<del>%</del>	
第三年度		千kWh		%	

1009 自然エネルギーに上り発電された電気の調達量に関する日標

1002 自然エネルヤーにより発電された電気の調達重に関する目標						
区分		調道	<b>幸量</b>		自然エネルギーの種類(内訳)	
四月			県内分	分	日然一小ルター・ツ州里規(ドリが)	
基準年度	182, 808	千kWh	1, 513	千kWh	太陽光、バイオマス	
目標年度	2014年度以上	千kWh	2014年度以上	千kWh	太陽光、バイオマス	
第一年度		千kWh		千kWh		
第二年度		千kWh		<del>- Tik</del> Wh_		
第三年度		千kWh		千kWh		

1	$0 \mathcal{O} 3$	自然エネル	ギーの普及・	・供給拡大に	:関する措置

- ■バイオマス発電所(自社等及び他社)からの電力調達を実施。■太陽光発電事業者からの電力買取契約を増やし、再生可能エネルギーの受電に努めます。

11 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究

1	2の	1 :	地域	との	連携	<b>第に関する取組の実施状況</b>
基実	準施	年 月	度 ま た	で内	に容	
第	_	年	度	実	績	
第	=	年	度	実	績	
第	Ξ	年	度	実	績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

	後化対策に関する取組の実施状況 
区分	実施内容
基 準 年 度 ま で に 実 施 し た 対 策	■全社的に太陽光発電所普及に向けての活動を行いました。 ■デマンドレスポンスサービス「はっとわっと」の運用や蓄電池レンタルにより電気のピーク需要を平準化させる活動を行いました。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	
13 自由記載欄	